

2026年3月期 第2四半期(中間期)決算短信〔日本基準〕(連結)

2025年11月14日

上場会社名 曙ブレーキ工業株式会社 上場取引所

コード番号 7238

URL https://www.akebono-brake.com/

(役職名)代表取締役社長 CEO (氏名)長岡 宏

問合せ先責任者 (役職名)経理部長

(氏名) 小野崎 正史 配当支払開始予定日

(TEL) 03-5299-7629

半期報告書提出予定日

2025年11月14日

決算補足説明資料作成の有無 :有

> :有 (機関投資家・アナリスト向け)

> > (百万円未満四捨五入)

1. 2026年3月期第2四半期(中間期)の連結業績(2025年4月1日~2025年9月30日)

(1)連結経営成績(累計)

決算説明会開催の有無

(%表示は、対前年中間期増減率)

	売上高	与	営業利	l益	経常利	益	親会社株主 する中間約	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期中間期	78, 942	△3.0	2, 298	166. 1	744	_	△788	_
2025年3月期中間期	81, 392	0.3	863	_	△3, 834	_	740	△2. 3
(注) 包括利益 2026年3月	期中間期	△3. 6777		-%) 202	5年3月期中間	期	△51百万円	(-%

%) 2025年3月期中間期

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期中間期	△2. 90	_
2025年3月期中間期	5. 54	1. 37

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
2026年3月期中間期	百万円 125, 103	百万円 52. 273	% 36. 7
2025年3月期中间期	128, 326		38. 6

(参考) 自己資本 2026年3月期中間期 45,939百万円

2025年3月期 49,498百万円

2. 配当の状況

		年間配当金						
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭			
2025年3月期	_	0.00	_	0.00	0.00			
2026年3月期	_	0.00						
2026年3月期(予想)			_	0.00	0.00			

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

上記「配当の状況」は、普通株式に係る配当の状況です。当社が発行する普通株式と権利関係の異なる種類株 式(非上場)の配当の状況については、後述の「種類株式の配当の状況」をご覧ください。

3. 2026年3月期の連結業績予想(2025年4月1日~2026年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属 する当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %	百万円 %	円銭
通期	154, 600 △4. 4	4, 000 28. 1	1, 700 —	△1,300 —	△4. 79

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 無

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無② ①以外の会計方針の変更 : 無③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4)発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(中間期)

2026年3月期中間期	273, 755, 222株	2025年3月期	273, 755, 222株
2026年3月期中間期	2, 324, 866株	2025年3月期	2, 375, 138株
2026年3月期中間期	271, 410, 720株	2025年3月期中間期	133, 592, 969株

- ※ 第2四半期(中間期)決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です
- ※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績は、当社グループをとりまく経営環境の変化、市場の動向、為替の変動等の様々な要因により、大きく異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項は、添付資料5ページ「1.経営成績等の概況(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(参考) 種類株式の配当の状況

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る1株当たり配当金の内訳は以下の通りです。

	年間配当金						
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計		
A種種類株式	円 銭	円銭	円銭	円 銭	円 銭		
2025年3月期	_	0.00	_	0.00	0.00		
2026年3月期	_	0.00					
2026年3月期(予想)			_	0.00	0.00		

⁽注)上記の未償還のA種種類株式は13,700株です。A種種類株式は、2019年9月30日に20,000株を発行し、6,300株を 2025年1月14日付でA種種類株主による普通株式を対価とする取得請求権の行使に伴い取得し同月16日付で消却 しております。

○添付資料の目次

1.	経営成績等の概況	
	(1) 当中間期の経営成績の概況	. 2
	(2) 当中間期の財政状態の概況	• 4
	(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	. 5
2.	中間連結財務諸表及び主な注記	. 6
	(1) 中間連結貸借対照表	. 6
	(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	. 8
	(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	.10
	(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	·11
	(継続企業の前提に関する注記)	·11
	(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	·11
	(セグメント情報)	·11
	(重要な後発事象)	·12

1. 経営成績等の概況

(1) 当中間期の経営成績の概況

当社グループを取り巻く事業環境は、物価の高止まりや景気減速リスク、為替相場の変動など、依然として不透明な状況が続いておりますが、当社は中期経営計画を策定し、外部環境の変化に左右されにくく安定的に収益を上げられる会社を目指して基盤再構築に取り組んでおります。

このような状況下、当中間連結会計期間(注)における当社グループの業績は、前期の後半に立ち上がったメキシコにおける新型車向け製品をはじめとした北米での受注増加があったものの、日本における商用車メーカーの北米向け製品の受注減少、欧州における一部車種のモデルチェンジに伴う生産終了や完成車メーカーの生産量減少に伴う受注減少などにより、売上高は789億円と対前年同期比24億円(\triangle 3.0%)の減収となりました。

利益面では、原材料価格やエネルギーコストの販売価格への転嫁、経費削減や生産性向上などの合理化により、営業利益は23億円と対前年同期比14億円(+166.1%)の増益となりました。経常利益は、為替差損が減少したことや、資金調達費用が減少したことなどにより7億円(前年同期は経常損失38億円)となりました。

特別損益において投資有価証券売却益が前年同期から減少したことに加え、法人税等や非支配株主に帰属する中間純利益により、親会社株主に帰属する中間純損失は8億円(前年同期は親会社株主に帰属する中間純利益7億円)となりました。

(単位:億円)

				(
	前期	当期	増減	増減率
売上高	814	789	△24	△3.0%
営業利益	9	23	14	166.1%
経常利益	△38	7	46	-%
税金等調整前中間純利益	37	1	△35	△96.1%
親会社株主に帰属する中間純利益	7	△8	△15	-%

地域セグメントごとの業績は次のとおりです。

(単位:億円)

						(半), 湿门/
		前期	当期	増減	増減率	為替換算 影響
売上高	日本	325	316	△8	△2.5%	_
	北米	255	260	5	2.1%	△12
	欧州	70	44	△26	△36.9%	1
	中国	55	58	4	6.8%	△3
	タイ	37	36	Δ1	△3.2%	2
	インドネシア	118	118	1	0.6%	△9
	連結消去	△45	△44	1	-%	_
	連結	814	789	△24	△3.0%	△21
営業利益	日本	12	18	6	50.4%	_
	北米	△18	△14	4	-%	1
	欧州	3	△0	△3	-%	△0
	中国	△0	5	5	-%	△0
	タイ	3	4	1	54.4%	0
	インドネシア	8	9	1	8.5%	Δ1
	連結消去	1	0	Δ1	△53.5%	_
	連結	9	23	14	166.1%	△0

① 日本

自動車用補修品や鉄道車両用製品の受注は増加しましたが、商用車メーカーの北米向け製品の受注減少などにより、売上高は316億円と対前年同期比8億円(△2.5%)の減収となりました。

利益面では、受注変動の影響があったものの、前期までに実施した人員適正化による労務費の減少、生産性 向上などの合理化や経費削減に加え、原材料価格やエネルギーコストの販売価格への転嫁により、営業利益は 18億円と対前年同期比6億円(+50.4%)の増益となりました。

② 北米

米国における一部車種の生産終了があったものの、前期の後半に立ち上がったメキシコにおける新型車向け製品をはじめとした受注増加により、売上高は260億円と対前年同期比5億円(+2.1%)の増収となりました。

利益面では、賃金上昇や米国エリザベスタウン工場閉鎖に向けた在庫造り込みに伴う一時的な人員増加による労務費の増加があったものの、受注増加により、営業損失は14億円(前年同期は営業損失18億円)にとどまりました。

③ 欧州

一部車種のモデルチェンジによる生産終了や完成車メーカーの生産量減少に伴う大幅な受注減少により、売上高は44億円と対前年同期比26億円(\triangle 36.9%)の減収となりました。

利益面では、生産数量減少に応じた人員適正化や経費削減などの合理化に努めましたが、受注減少により、営業損失は0.1億円(前年同期は営業利益3億円)となりました。

④ 中国

摩擦材製品の受注減少があったものの、中国系完成車メーカーの新型車向け製品の立ち上げがあり、売上高は58億円と対前年同期比4億円(+6.8%)の増収となりました。

利益面では、中国系完成車メーカーから販売価格の見直し要請の影響があったものの、前期までに実施した 人員適正化による労務費の減少及び経費削減により、営業利益は5億円(前年同期は営業損失0.1億円)となり ました。

⑤ タイ

ローン審査厳格化を主とした国内需要低迷による受注減少や前期における一部車種の生産終了により、売上高は36億円と対前年同期比1億円(\triangle 3.2%)の減収となりました。

利益面では、受注減少の影響があったものの、生産性向上などの合理化により、営業利益は4億円と対前年同期比1億円(+54.4%)の増益となりました。

⑥ インドネシア

金利の高止まりやローン審査厳格化による小型車用製品の受注減少があったものの、二輪車用製品の受注増加により、売上高は前年同期並みの118億円(+0.6%)となりました。

利益面では、新工場移転に伴う一時費用の発生がありましたが、二輪車用製品の受注増加に加え、原材料価格やエネルギーコストの販売価格への転嫁により、営業利益は9億円と対前年同期比1億円(+8.5%)の増益となりました。

(注) 当中間連結会計期間とは

- (1) 北米・中国・タイ・インドネシア: 2025年1月~2025年6月
- (2) 日本・欧州 : 2025年4月~2025年9月 となります。

(2) 当中間期の財政状態の概況

① 資産、負債及び純資産の状況

(単位:億円)

(資産の部)	前期末	当期末	増減	(負債・純資産の部)	前期末	当期末	増減
流動資産	650	645	△5	流動負債	313	329	15
現金及び預金	183	172	△11	仕入債務	182	182	0
売上債権	274	285	11	有利子負債	30	42	12
棚卸資産	172	161	△11	その他	101	105	3
その他	21	27	6	固定負債	410	400	△11
固定資産	634	606	△28	有利子負債	322	321	△0
有形固定資産	502	476	△25	その他	89	78	△10
無形固定資産	24	21	∆3	負債合計	724	728	4
その他	109	109	1	純資産	559	523	△37
総資産	1, 283	1, 251	△32	負債・純資産	1, 283	1, 251	△32

(資産)

当期末の資産は1,251億円と前期末比32億円の減少となりました。流動資産は645億円と前期末比5億円の減少となりました。これは主に、売上増加などにより売上債権が11億円増加した一方で、法人税の支払いなどにより現金及び預金が11億円、棚卸資産が11億円減少したことによるものです。固定資産は606億円と前期末比28億円の減少となりました。これは主に、設備投資を行った一方で、減価償却費の計上や円高の影響などにより有形固定資産が25億円減少したことによるものです。

(負債)

当期末の負債は728億円と前期末比4億円の増加となりました。これは主に、円高の影響による減少があった一方で、借入により短期借入金が12億円増加したことによるものです。

有利子負債残高363億円から「現金及び預金」を控除したネット有利子負債残高は191億円であります。 (純資産)

当期末の純資産は523億円と前期末比37億円の減少となりました。これは主に、為替変動の影響により為替換算調整勘定が29億円減少したことによるものです。

② キャッシュ・フローの状況

当期末の現金及び現金同等物は、前期末比11億円減少の172億円となりました。

(単位:億円)

			(T) . 1/2/1 1/
	前期	当期	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	△37	8	45
投資活動によるキャッシュ・フロー	82	△20	△102
計			
(フリー・キャッシュ・フロー)	45	△12	△57
財務活動によるキャッシュ・フロー	△186	10	196
換算差額	35	△9	△44

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

法人税等の支払額11億円や運転資本の増減額 \triangle 12億円があった一方で、減価償却費30億円などにより、資金が増加となりました。前年同期に対しては、リコール関連損失に係る支出がなくなったことなどから、支出から収入となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

インドネシアにおける工場移転などの設備投資により有形及び無形固定資産の取得による支出21億円の計上があり、資金が減少となりました。前年同期に対しては、設備投資の減少などにより有形及び無形固定資産の取得による支出が減少した一方で、投資有価証券の売却による収入が減少したことから、収入から支出となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

非支配株主への配当金の支払額4億円があった一方で、短期借入金の純増額14億円があり、資金が増加となりました。前年同期に対しては、前期に実施したリファイナンスに伴う長期借入金の返済による支出がなくなったことなどにより、支出から収入となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2026年3月期の通期の連結業績予想につきましては、2025年5月15日付の「2025年3月期決算短信〔日本基準〕(連結)」にて公表した内容から変更はありません。今後、業績予想に修正が必要であると見込まれる場合には速やかにお知らせいたします。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

		(単位:百万円)	
	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)	
資産の部			
流動資産			
現金及び預金	18, 303	17, 228	
受取手形及び売掛金	27, 440	28, 496	
商品及び製品	4, 252	3, 447	
仕掛品	2, 605	2, 466	
原材料及び貯蔵品	10, 296	10, 167	
その他	2, 296	2,890	
貸倒引当金	△240	△209	
流動資産合計	64, 951	64, 485	
固定資産			
有形固定資産			
建物及び構築物	52, 633	51, 224	
減価償却累計額	△41, 995	$\triangle 41,447$	
建物及び構築物(純額)	10, 638	9, 777	
機械装置及び運搬具	149, 423	142, 262	
減価償却累計額	△129, 655	△124, 162	
機械装置及び運搬具(純額)	19, 769	18, 100	
土地	13, 727	13, 641	
建設仮勘定	4, 229	4, 430	
その他	23, 176	22, 934	
減価償却累計額	△21, 382	$\triangle 21, 255$	
その他(純額)	1, 794	1,680	
有形固定資産合計	50, 158	47, 628	
無形固定資産	2, 358	2, 073	
投資その他の資産			
投資有価証券	85	93	
退職給付に係る資産	8, 548	8, 649	
繰延税金資産	1, 025	960	
その他	1, 202	1, 216	
投資その他の資産合計	10, 860	10, 917	
固定資産合計	63, 375	60, 618	
資産合計	128, 326	125, 103	

(単位:百万円)

		(単位:百万円)	
	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)	
負債の部			
流動負債			
支払手形及び買掛金	18, 238	18, 247	
短期借入金	2, 862	4, 068	
リース債務	103	100	
未払法人税等	720	549	
未払費用	6, 002	6, 627	
賞与引当金	1,065	1, 040	
設備関係支払手形	139	72	
その他	2, 208	2, 175	
流動負債合計	31, 337	32, 878	
固定負債			
長期借入金	32, 000	32, 000	
リース債務	166	120	
役員退職慰労引当金	8	8	
退職給付に係る負債	3, 374	3, 233	
繰延税金負債	2, 570	2, 406	
再評価に係る繰延税金負債	1,665	1,665	
その他	1, 260	518	
固定負債合計	41, 044	39, 951	
負債合計	72, 381	72, 829	
純資産の部			
株主資本			
資本金	19, 939	19, 939	
資本剰余金	2, 345	2, 320	
利益剰余金	17, 872	17, 084	
自己株式	△1, 586	△1, 552	
株主資本合計	38, 571	37, 791	
その他の包括利益累計額			
その他有価証券評価差額金	13	20	
土地再評価差額金	3, 741	3, 741	
為替換算調整勘定	6, 421	3, 567	
退職給付に係る調整累計額	752	820	
その他の包括利益累計額合計	10, 927	8, 148	
新株予約権	25	23	
非支配株主持分	6, 422	6, 312	
純資産合計	55, 945	52, 273	
負債純資産合計	128, 326	125, 103	

(2)中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書 (中間連結損益計算書)

		(単位:百万円)
	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
売上高	81, 392	78, 942
売上原価	73, 756	70, 434
売上総利益	7, 636	8, 509
販売費及び一般管理費	6, 772	6, 211
営業利益	863	2, 298
営業外収益		
受取利息	165	93
受取配当金	163	4
その他	163	56
営業外収益合計	490	153
営業外費用		
支払利息	927	900
為替差損	2, 270	532
製品補償費	47	26
資金調達費用	1, 698	27
その他	245	223
営業外費用合計	5, 187	1,707
経常利益又は経常損失 (△)	△3, 834	744
特別利益		
固定資産売却益	36	24
投資有価証券売却益	8, 863	0
新株予約権戻入益	3	_
特別利益合計	8, 901	24
特別損失		
固定資産除売却損	59	28
事業構造改善費用	498	416
為替換算調整勘定取崩損	848	_
災害による損失	_	181
特別損失合計	1, 405	626
税金等調整前中間純利益	3, 663	142
法人税、住民税及び事業税	1, 129	709
法人税等調整額	1, 505	△196
法人税等合計	2, 634	513
中間純利益又は中間純損失 (△)	1, 029	△371
非支配株主に帰属する中間純利益	289	417
親会社株主に帰属する中間純利益又は親会社株主に 帰属する中間純損失 (△) _	740	△788

(中間連結包括利益計算書)

		(単位:百万円)
	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間
	(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
中間純利益又は中間純損失 (△)	1,029	△371
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△7, 845	7
為替換算調整勘定	6, 956	△3, 404
退職給付に係る調整額	△192	91
その他の包括利益合計	△1,080	△3, 306
中間包括利益	 △51	△3, 677
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	△949	$\triangle 3,567$
非支配株主に係る中間包括利益	898	△110

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

		(単位:百万円)
	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	<u> </u>	
税金等調整前中間純利益	3, 663	142
減価償却費	3, 380	3, 019
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	27	△33
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△213	15
受取利息及び受取配当金	△327	△98
支払利息	927	900
固定資産除売却損益(△は益)	23	4
投資有価証券売却損益(△は益)	△8, 863	$\triangle 0$
売上債権の増減額 (△は増加)	1, 880	△2, 060
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△312	247
仕入債務の増減額 (△は減少)	$\triangle 1,595$	637
その他	1, 735	278
小計	324	3, 052
― 利息及び配当金の受取額	327	98
利息の支払額	△925	△877
法人税等の支払額	△975	△1,061
法人税等の還付額	85	_
事業再編による支出	△245	△392
その他	$\triangle 2,300$	_
営業活動によるキャッシュ・フロー	△3, 709	820
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形及び無形固定資産の取得による支出	△3, 357	△2, 144
有形及び無形固定資産の売却による収入	61	22
投資有価証券の取得による支出	$\triangle 0$	$\triangle 0$
投資有価証券の売却による収入	11, 511	0
その他	△39	78
投資活動によるキャッシュ・フロー	8, 176	△2, 044
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	2, 968	1, 440
長期借入れによる収入	31, 040	_
長期借入金の返済による支出	△50, 076	_
非支配株主への配当金の支払額	△2, 480	△354
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△50	$\triangle 46$
自己株式の純増減額 (△は増加)	△0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△18, 598	1,040
現金及び現金同等物に係る換算差額	3, 477	△891
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△10, 654	△1,075
現金及び現金同等物の期首残高	26, 949	18, 303
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減 額 (△は減少)	△273	_
現金及び現金同等物の中間期末残高	16, 023	17, 228

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) 該当事項はありません。

(セグメント情報)

前中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日) 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

								(十1-	· 🗆 // 1/
	報告セグメント						合計	調整額	中間連結 損益計算書
	日本	北米	欧州	中国	タイ	インド ネシア		(注) 1	計上額 (注) 2
売上高									
外部顧客への 売上高	29, 520	25, 135	6, 749	4, 947	3, 361	11, 679	81, 392	_	81, 392
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	2, 941	352	264	524	312	72	4, 465	$\triangle 4,465$	_
計	32, 461	25, 487	7, 013	5, 472	3, 674	11, 751	85, 857	△4, 465	81, 392
セグメント利益 又は損失(△)	1, 197	△1,806	270	△10	260	847	758	106	863

- (注) 1 セグメント利益又は損失 (\triangle) の調整額は、セグメント間取引消去であります。
 - 2 セグメント利益又は損失(△)は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当中間連結会計期間(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日) 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

		報告セグメント					合計	調整額	中間連結 損益計算書
	日本	北米	欧州	中国	タイ	インド ネシア		(注)1	計上額 (注) 2
売上高									
外部顧客への 売上高	28, 886	25, 649	4, 192	5, 209	3, 298	11, 707	78, 942	_	78, 942
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	2, 761	363	233	634	258	115	4, 365	△4, 365	_
計	31, 647	26, 013	4, 425	5, 843	3, 556	11, 823	83, 307	△4, 365	78, 942
セグメント利益 又は損失(△)	1,801	△1, 387	△7	522	401	919	2, 248	49	2, 298

- (注) 1 セグメント利益又は損失(\triangle)の調整額は、セグメント間取引消去であります。
 - 2 セグメント利益又は損失(\triangle)は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(重要な後発事象)

1 連結子会社における固定資産の譲渡

当社の連結子会社であるAkebono Brake Corporation(米国)は、生産終了・閉鎖を予定するAkebono Brake, Elizabethtown Plant(米国ケンタッキー州)の土地及び建物を2025年7月31日に譲渡いたしました。これに伴い、当社は、2026年3月期連結決算において特別利益(固定資産売却益)約6億円を計上する見込みです。詳細は、2025年8月1日付「連結子会社における固定資産の譲渡及び特別利益の計上に関するお知らせ」をご参照ください。

なお、譲渡後もリース契約により工場として使用可能ですが、新車組付用製品の生産を当初予定どおりの2025年12月に概ね終了し、補修用を含めた一部の製品についても早期の生産終了・閉鎖を目指してまいります。

2 株式報酬型ストックオプション(新株予約権)の発行

当社は、2025年9月12日に開催の取締役会において、会社法第236条、第238条及び第240条の規定に基づき、当社取締役(業務執行取締役)、取締役を兼務しない執行役員及び部門長級幹部社員に対し、業績条件付き株式報酬型ストックオプションとして中期及び長期の2種類の新株予約権を発行することについて決議し、2025年10月10日に割当いたしました。詳細は、2025年9月12日付「株式報酬型ストックオプション(新株予約権)の発行に関するお知らせ」及び2025年10月14日付「株式報酬型ストックオプション(新株予約権)の発行内容の確定に関するお知らせ」をご参照ください。